

## 農地法第3条許可申請書類

許可申請書	1部
登記事項証明書（全部事項証明）	1部
住民票謄本（受人・渡人）	各1部
農道用排水路管理者等の同意書	1部
誓約書	1部
契約書（賃貸借契約書、使用貸借契約書又は 売買契約書の写し）	1部
位置図	1部
通作経路図（通作距離4km以上の場合）	1部
耕作者証明（申請者が市外の者の場合）	1部

所有権移転される場合は、許可後、当該土地改良区で名義変更の手続きを行ってください。

様式例第 1 号の 1

農地法第 3 条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

射水市農業委員会会長 殿

< 譲渡人 >

住所

氏名

印

< 譲受人 >

住所

氏名

印

下記農地（採草放牧地）について を { 移転 ・ 設定（期間 年間）} したいので、農地法第 3 条第 1 項に規定する許可を申請します。（該当する内容に を付してください。）

記

1 申請者の氏名等

申請者	氏 名	年 齢	職 業	住 所
譲渡人				
譲受人				

2 許可を受けようとする土地の所在地（土地の登記事項証明書を添付してください。）

所在・地番	地目		面積 ( m <sup>2</sup> )	対価 賃料等の額(円) [10a 当たりの額]	所有者の氏名又は名称 〔現所有者が登記簿と異なる場合〕	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名又は名称
				[ /10a]	[ ]		
				[ /10a]	[ ]		
				[ /10a]	[ ]		
				[ /10a]	[ ]		
				[ /10a]	[ ]		

### 3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

<ul style="list-style-type: none"><li>・ 権利を設定又は移転しようとする時期</li> <li>・ 土地の引渡しを受けようとする時期</li> <li>・ 契約期間</li> <li>・ 譲渡人の事由</li> <li>・ 譲受人の事由</li></ul>
---

#### (記載事項)

- 1 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の開始及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

農地法第3条の規定による許可申請書(別添)

一般申請記載事項

< 農地法第3条第2項第1号関係 >

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧の利用の状況

		農地面積(m <sup>2</sup> )			採草放牧地面積(m <sup>2</sup> )	
		田	畑	樹園地		
所有地	自作地					
	貸付地					
		所在・地番		地目	面積(m <sup>2</sup> )	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

		農地面積(m <sup>2</sup> )			採草放牧地面積(m <sup>2</sup> )	
		田	畑	樹園地		
所有地以外の土地	借入地					
	貸付地					
		所在・地番		地目	面積(m <sup>2</sup> )	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地					

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。  
 なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人 が 年間耕作を放棄している」、「～のため 年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地			採草 放牧地
作付(予定)作物								
権利取得後の 面積(m <sup>2</sup> )								

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類				
	確保しているもの	所有			
	リース				
導入予定のもの	所有				
(資金繰りについて)	リース				

(記載要領)

- 1 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況、農作業暦年、農業技術修学歴 年、その他( )

世帯員等その他常時 雇用している労働力(人)	現在:	(農作業経験の状況: )
	増員予定:	(農作業経験の状況: )
臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在:	(農作業経験の状況: )
	増員予定:	(農作業経験の状況: )

~ の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間。

< 農地法第3条第2項第2号関係 >

(権利を取得しようとする者が農業生産法人である場合のみ記載してください。)

2 その法人の構成員等の状況 (別紙に記載し、添付してください。)

< 農地法第3条第2項第3号関係 >

3 信託契約の内容 (信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください)

--

< 農地法第3条第2項第4号関係 >

(権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

- (1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名
- (2) 年齢
- (3) 主たる職業
- (4) 権利取得者との関係
- (5) その者の農作業への従事状況 (該当する期間(実績又は見込み)を「 」で示してください。)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間												
その者が農作業に常時従事する期間												

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)

< 農地法第3条第2項第5号関係 >

5-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況(一般)

(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計  
(権利を有する農地の面積+権利を取得しようとする農地の面積) = (m<sup>2</sup>)

(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計  
(権利を有する採草放牧地の面積+権利を取得しようとする採草放牧地の面積) = (m<sup>2</sup>)

- 5-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況(特例)以下のいずれかに該当する場合は、5-1に記載することに代えて該当するものに印を付してください。

権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。

権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下ることとならない。

(「所要の面積」とは、北海道で2ha、都府県で50aです。ただし、農業委員会が別に定めた面積がある場合は当該面積です。)

本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

< 農地法第3条第2項第6号関係 >

- 6 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入しようとする場合には、下記のうち該当するものに印を付してください。

貸借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けしようとする場合である。

貸借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。

農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。

その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するための貸し付けようとする場合である。

(表作の作付内容 = \_\_\_\_\_、裏作の作付内容 = \_\_\_\_\_)

農業生産法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

< 農地法第3条第2項第7号関係 >

7 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を下記に記載してください。  
(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農業生産法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、 の記載事項に加え、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から 日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に回復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることになった場合には、乙は、甲に対し賃借料の 年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

< 農地法第3条第3項第2号関係 >

8 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。  
(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)





- (3) 以下の場合は、 の2(農業生産法人要件)、5(下限面積要件)以外の記載事項を記載してください。

農業共同組合、農業共同組合連合会又は農事組合法人(農業の経営の事業を行うものを除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合

森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合

乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合

(留意事項)

上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限り、該当していることを証する書面を添付してください。

- ・ その行う事業が上述の事業及びこれに附随する事業に限られている一般社団法人で、農業共同組合、農業共同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数4分の3以上を占めるもの
- ・ 地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総数の過半を占める一般財団法人

東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合

(事業・計画の内容)

--

農地所有適格法人としての事業等の状況（別紙）

<農地法第2条第3項第1号関係>

1-1 事業の種類

区分	農 業		左記農業に該当しない 事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在（実績又は見込み）			
権利取得後（予定）			

1-2 売上高

（単位：円）

年度	農 業	左記農業に該当しない事業
3年前（実績）		
2年前（実績）		
1年前（実績）		
申請日の属する年 （実績又は見込み）		
2年目（見込み）		
3年目（見込み）		



(2) 農業関係者以外の者（(1)以外のもの）

氏名又は名称	議決権の数

議決権の数の合計

農業関係者以外の者の議決権の割合

%

<農地法第2条第3項第3号及び第4号関係>

3 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	日数	
					直近実績	見込み

4 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	日数	
					直近実績	見込み

（4については、3の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。）



(記載要領)

- 1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。
  - (1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
    - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
    - イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
    - ウ 農業生産に必要な資材の製造
    - エ 農作業の受託
    - オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
  - (2) 農業と併せ行う林業
  - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
  
- 2 「1-1 事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
  
- 3 「1-2 売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前3事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合は空欄）、「申請日の属する年」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載してください。
  
- 4 「2 (1) 農業関係者」には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。
  
- 5 農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「2 (1) 農業関係者」の「農地等の提供面積 (㎡)」の「面積」欄には、その構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地利用集積円滑化団体又は当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

# 農地法第3条の規定による許可申請に係る同意書

譲受人 住所

氏名

印

譲渡人 住所

氏名

印

## 1. 土地の表示

大字小字名	地番	地目	台帳面積(m <sup>2</sup> )	所有者	耕作者

## 2. 事由

この度、上記土地の( )をしたいので、下記の条件を守りますので同意願います。

- イ 上記土地の許可後において、用排水路、農道の管理並びに病虫害防除の徹底を図ること。
- ロ 土地改良事業等には協力すること。
- ハ 転作に協力すること。

令和 年 月 日

農道用排水路管理者(区長) \_\_\_\_\_ 印

\_\_\_\_\_ 生産組合長 \_\_\_\_\_ 印

\_\_\_\_\_ 営農組合長 \_\_\_\_\_ 印



# 誓 約 書

令和 年 月 日付け農地法第3条の規定による許可申請しました  
下記の農地につきましては、必ず耕作を履行することを誓約いたします。

申請者 住 所  
氏 名

印

射水市農業委員会長 殿

## 記

### 農 地

所 在 地		地 目	面 積 (m <sup>2</sup> )	摘 要
大字小字名	地 番			